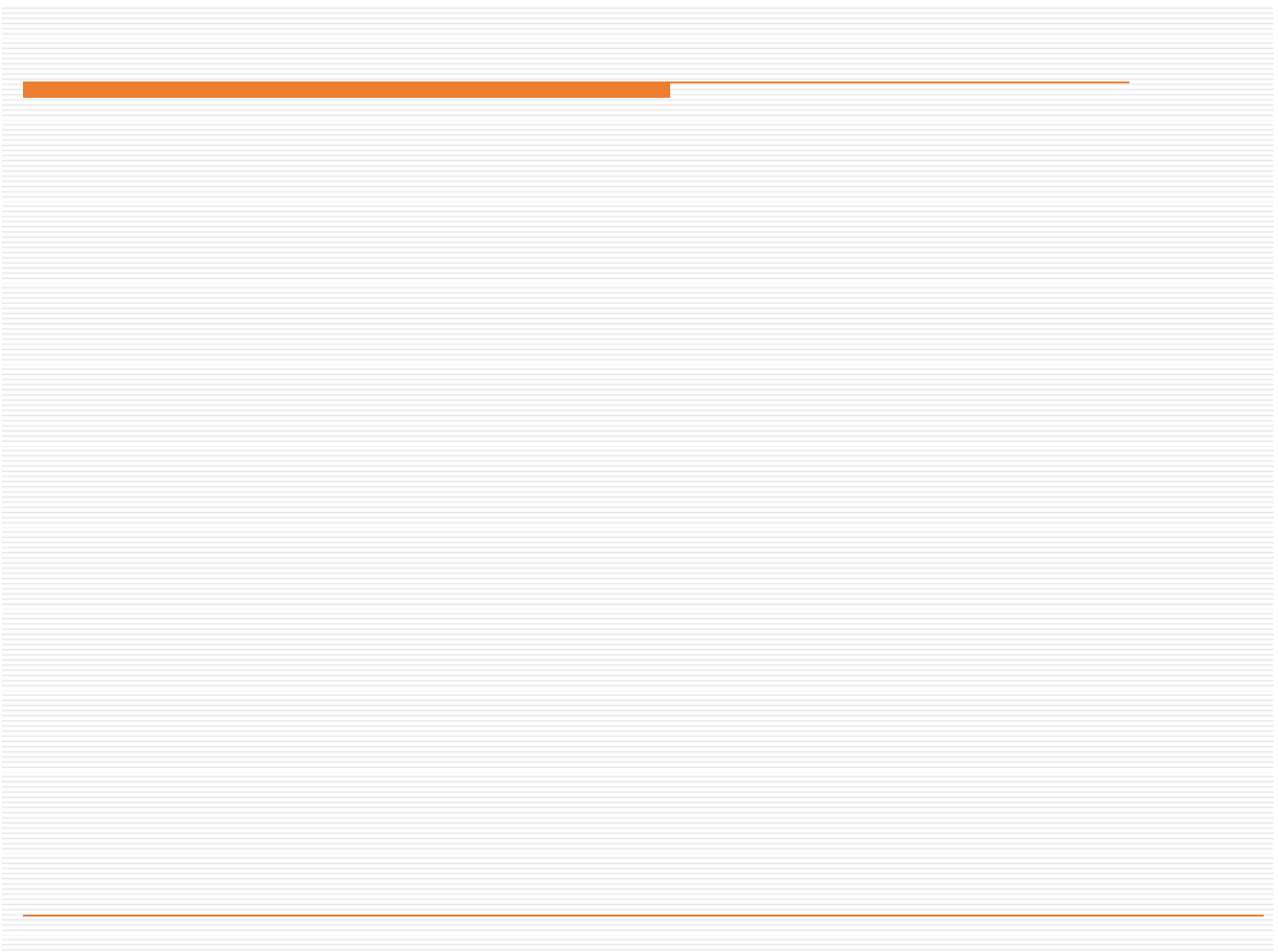

富谷市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 江戸時代初期に、奥州街道沿い（現しんまち地区）に富谷宿が設置され、宿場町として栄えた。
- ✓ 1889年に富谷村が成立し、1963年に富谷市に移行した。単独市制人口要件である5万人を突破したため、2016年10月10日付で単独市制を施行し、宮城県下14番目の市となった。
- ✓ 隣接する仙台市のベッドタウンとして、1971年以降市内の丘陵地で宅地開発が計画的に進められ、市内には大規模新興住宅地が多数造成されている。
- ✓ 1991年の将監トンネルの開通交通インフラの整備による仙台市都心部へのアクセス性向上、黒川郡大和町・大衡村等の周辺地域における製造業集積等を背景に、現在も人口が増加し続けている。
- ✓ 市の南北に国道4号、東北自動車道が通っている。2010年に東北自動車道と仙台北部道路を接続する富谷ジャンクションが完成し、2013年には同ジャンクションと国道4号を接続する富谷インターチェンジが開通する等、高速道路網の利便性向上が進んでいる。
- ✓ 現在、富谷市内と仙台市地下鉄南北線泉中央駅を結ぶライトレール構想が掲げられている。

地域の気候・自然条件

- ✓ 宮城県のほぼ中央に位置しており、南に仙台市、東に宮城郡利府町が隣接し、それ以外を黒川郡大和町に囲まれている。
- ✓ 仙台市との境は旧宮城郡と黒川郡を分ける分水嶺となっており、市内を流れる河川は全て北流して大和町の吉田川へと流れ込んでいる。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

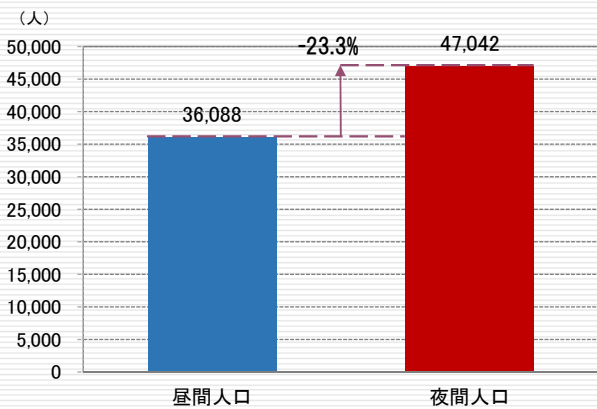
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が域外に流出しており拠点性が低い地域である。

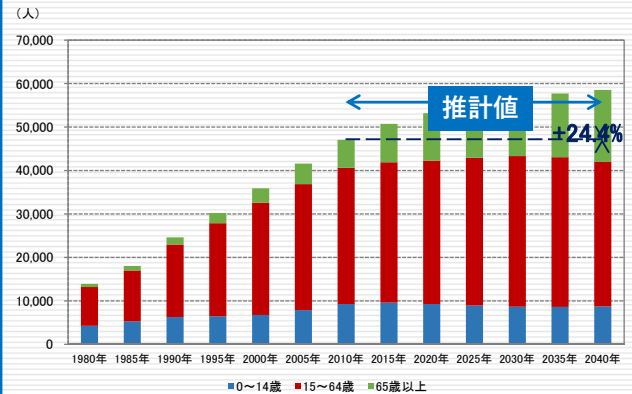
夜間人口は2040年以降減少し始め、2040年には対2010年比で-24.4%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

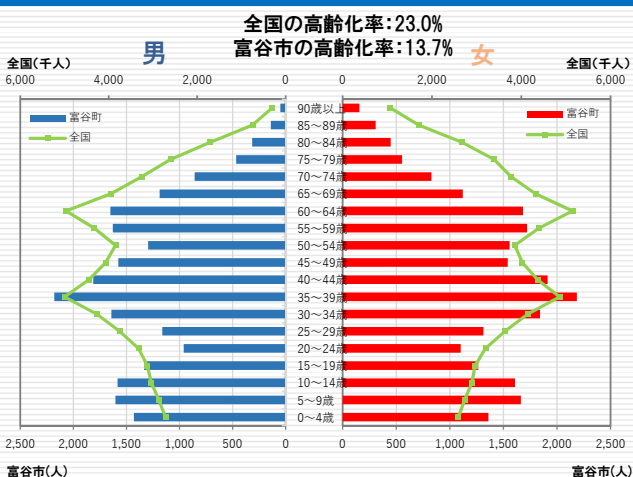
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

2010年では住民の約7.3人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも低い。

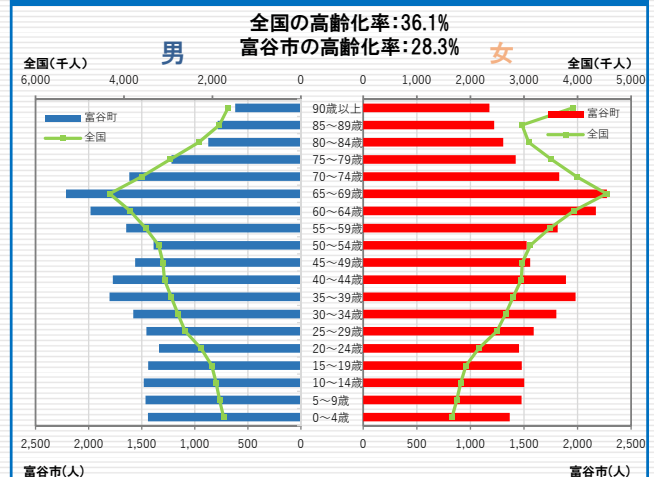
高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約3.5人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも低い。

①人口ピラミッド(2010年)



出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②人口ピラミッド(2040年、推計値)



出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

(2) 人口の集積度合い

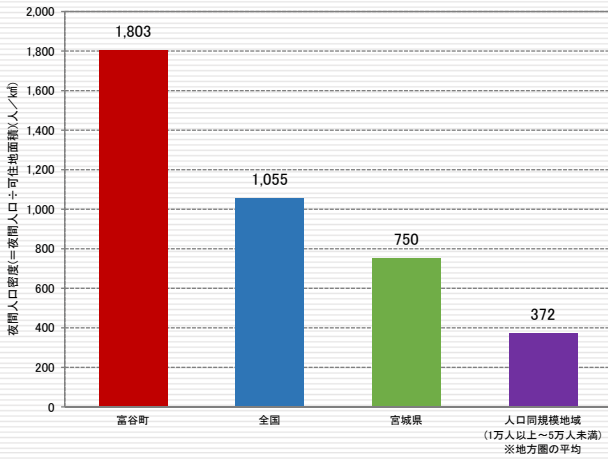
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

富谷市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

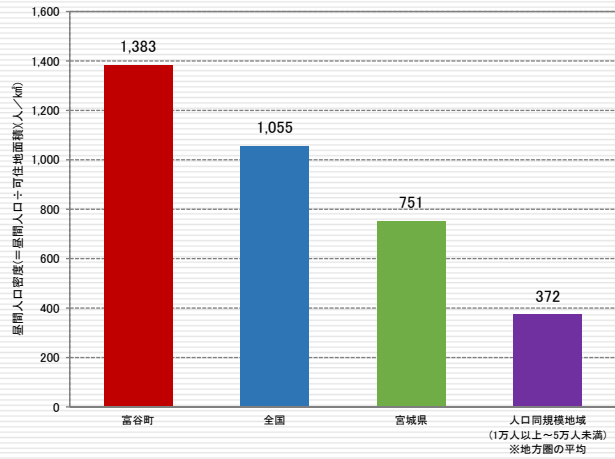
富谷市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

9

(2) 総人口の分布と変化

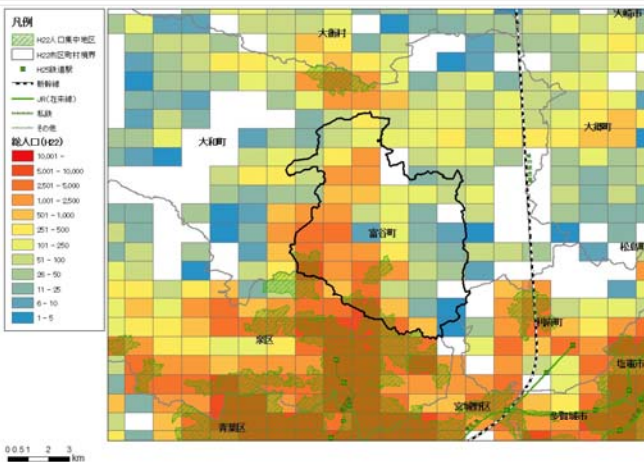
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

人口集中地区を中心に市西部に人口が分布している。

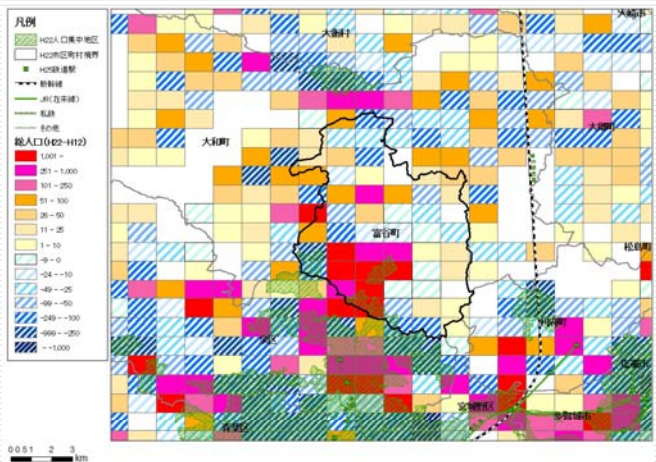
10年前と比較すると、人口集中地区を中心に、市中央部から西南部にかけてのエリアや、大和町との隣接エリア等で人口が増加しているが、郊外では減少している地域も見られる。

① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

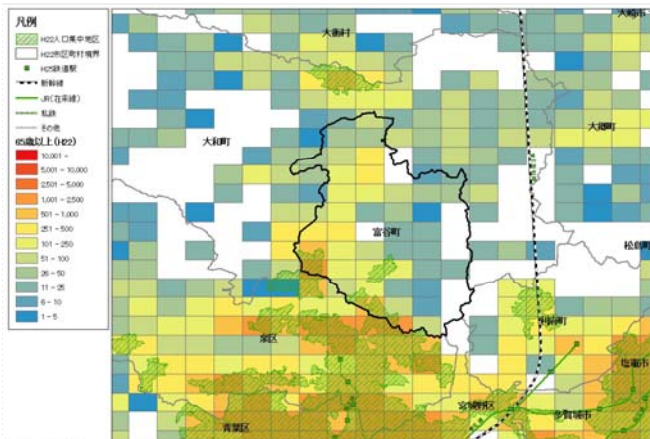
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、仙台市、大和町と隣接する人口集中地区を中心に、市西部に高齢者人口が分布している。

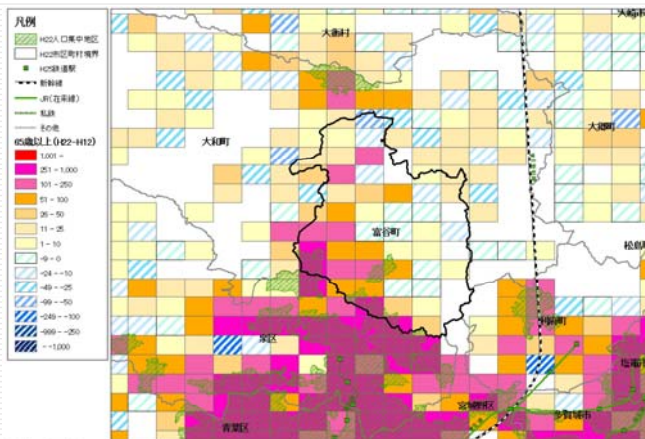
10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区を中心に市西部で特に増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

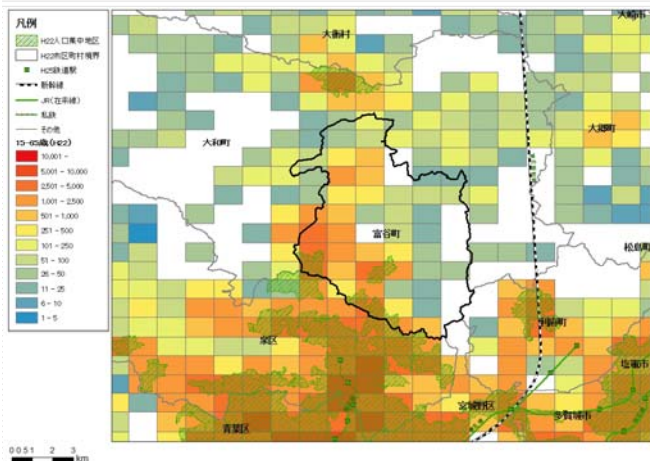
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

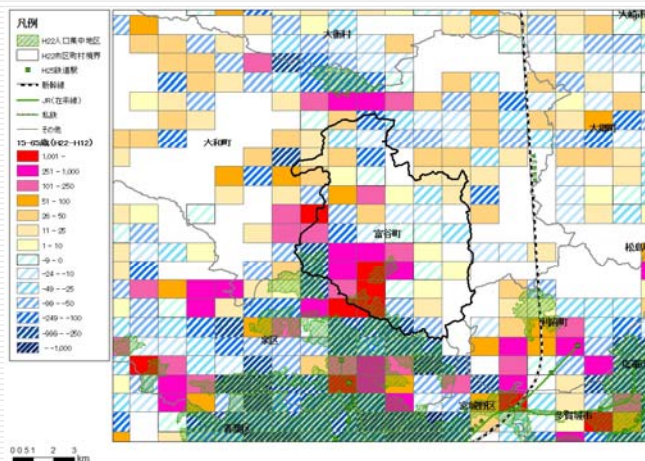
総人口の分布と同様に、人口集中地区を中心として市西部に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると、人口集中地区を中心に市中央部から西南部にかけてのエリア、大和町との隣接エリア等で生産年齢人口が増加している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 就業者の規模

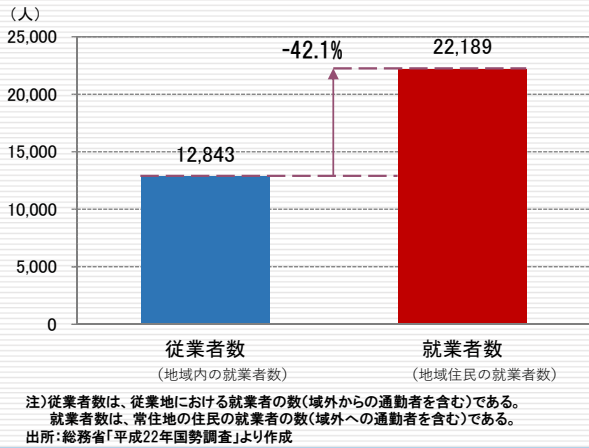
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

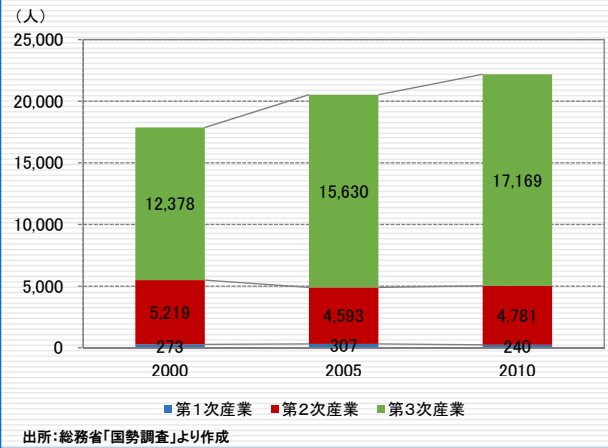
従業者数が就業者数よりも少なく、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

就業者数は近年増加傾向にある。第2次産業も第3次産業も増加している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



(3) 就業の集積度合い

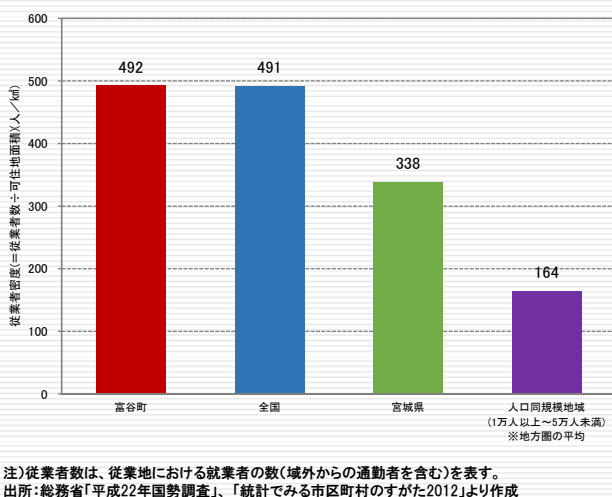
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

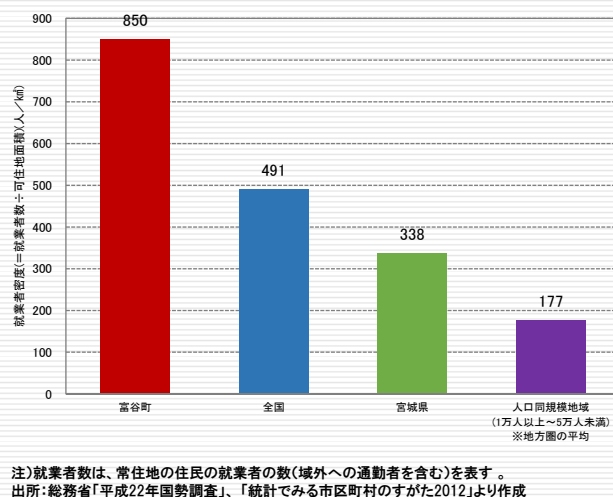
富谷市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

富谷市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



(3) 従業者の分布と変化

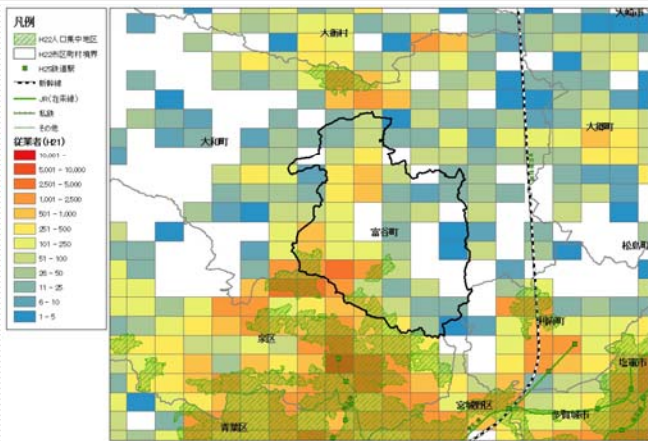
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

市の西南部に、従業者が特に多く分布している。

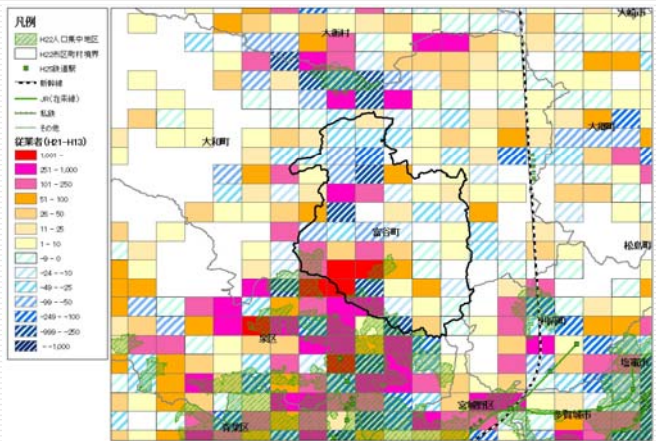
人口集中地区を中心にした市中央部から西南部にかけてのエリアと北部の一部で従業者が増加しているものの、従業者が減少したエリアも目立つ。

①従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

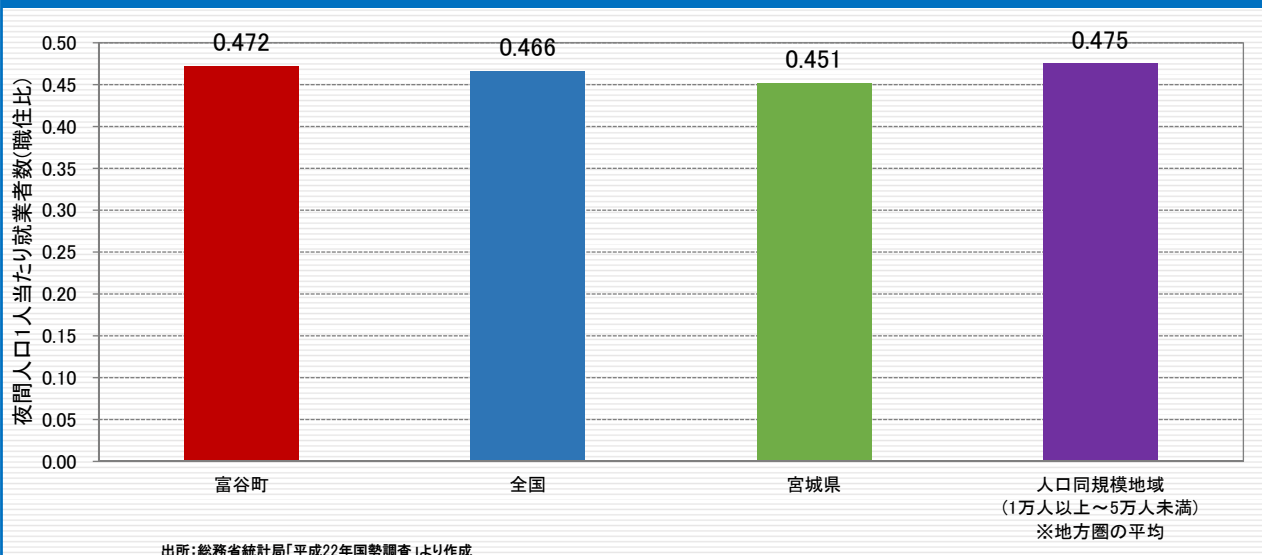
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)～(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

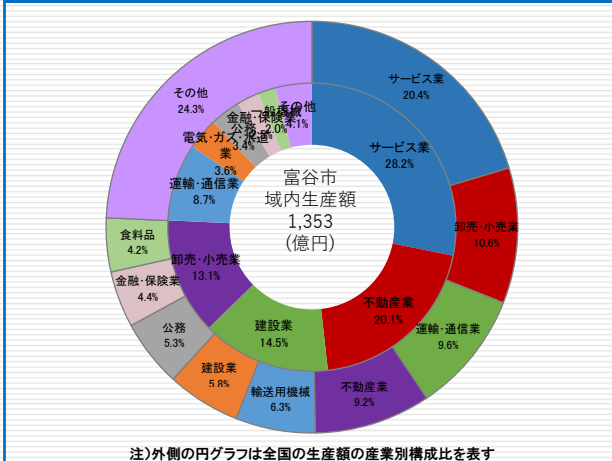
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

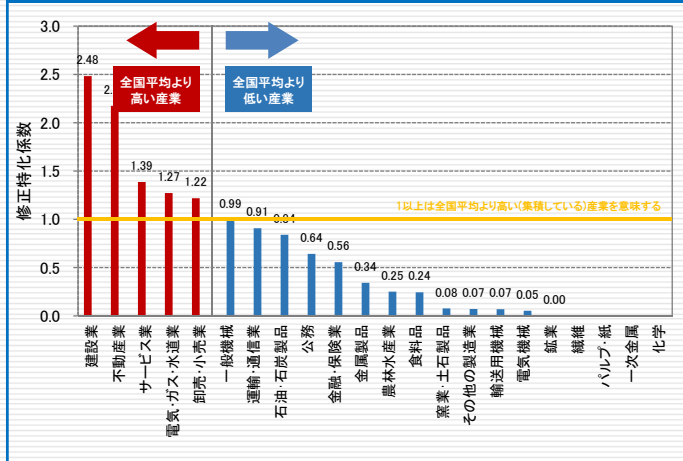
富谷市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位不動産業、第3位建設業である。これらの構成比の合計は62.7%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、建設業、不動産業、サービス業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業である。

① 産業別生産額構成比



② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

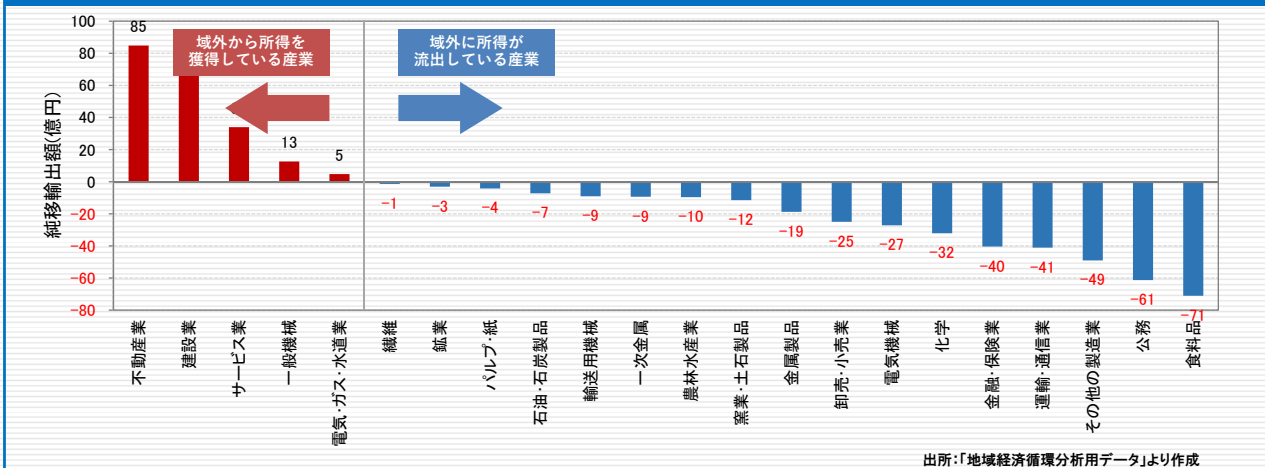
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、不動産業、建設業、サービス業、一般機械、電気・ガス・水道業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

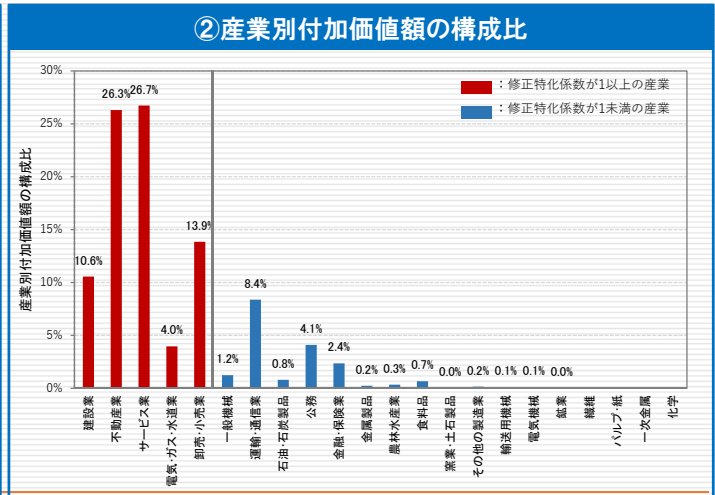
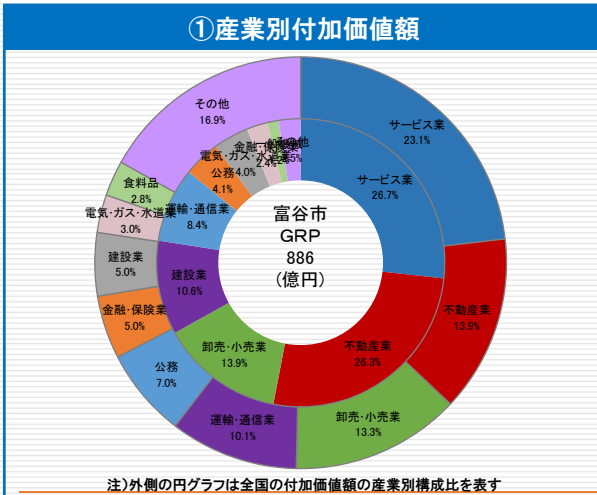
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か:粗利益

分析の視点

- ✓付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

富谷市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業、卸売・小売業である。上位3つの産業の割合は66.9%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

富谷市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

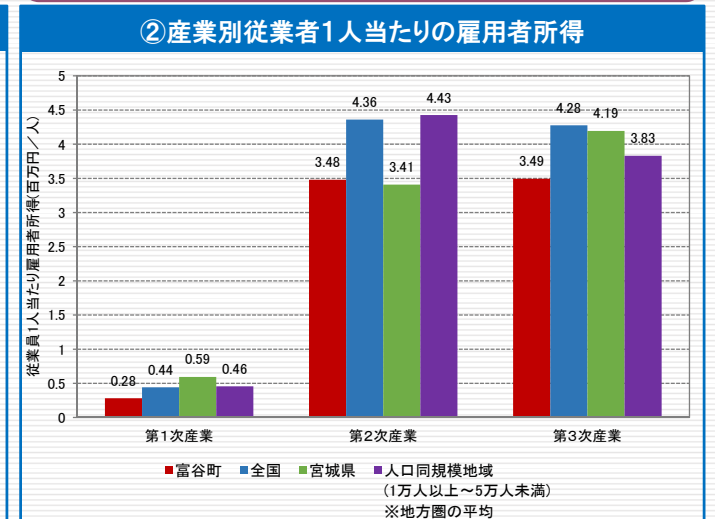
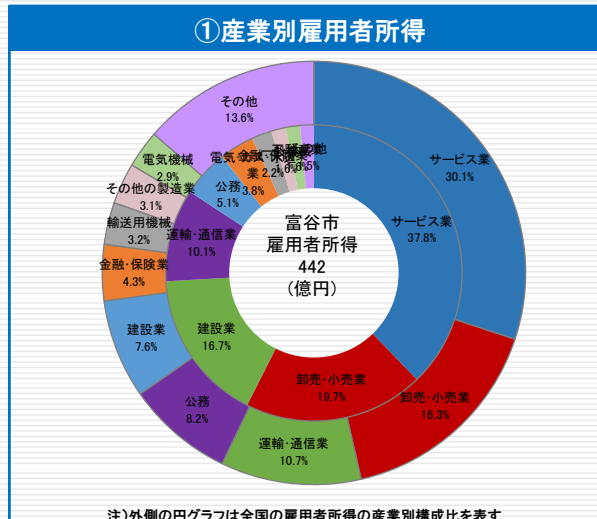
(4)住民の生活を支えている産業は何か①:賃金・人件費

分析の視点

- ✓地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と卸売・小売業と建設業である。これらの産業の割合は74.1%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

富谷市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると全ての産業で低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(4)住民の生活を支えている産業は何か②

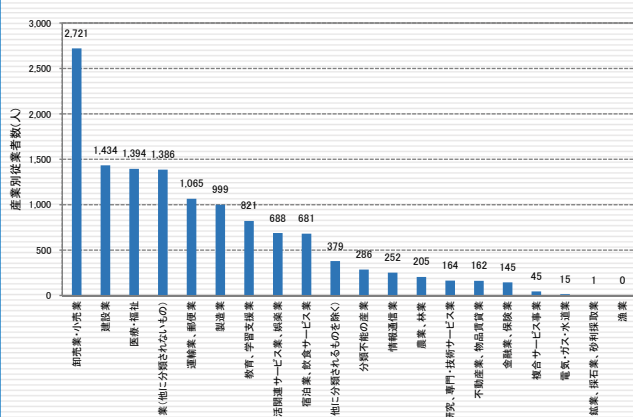
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで建設業、医療・福祉となっている。

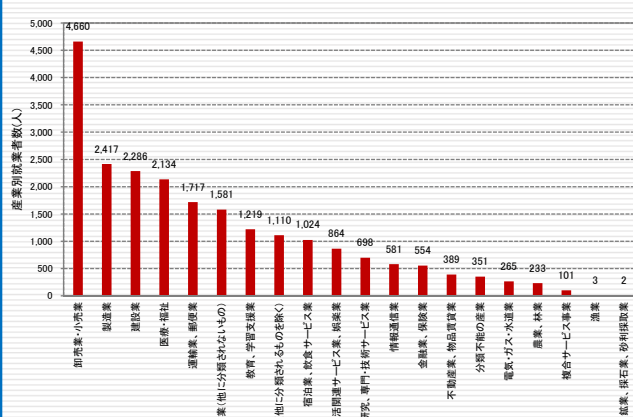
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで製造業、建設業となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数



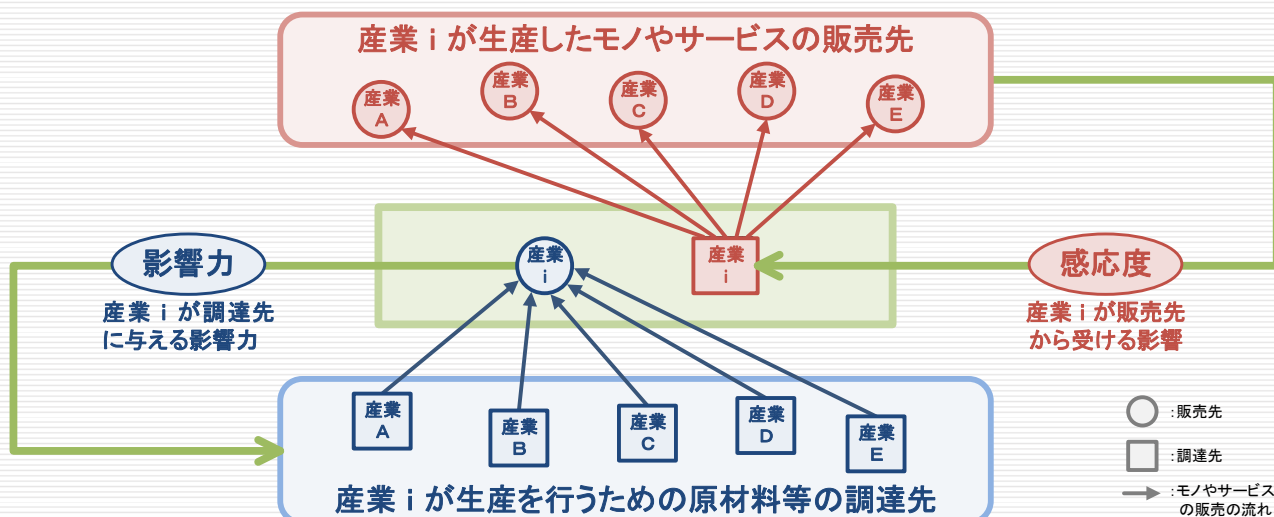
注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

23

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図



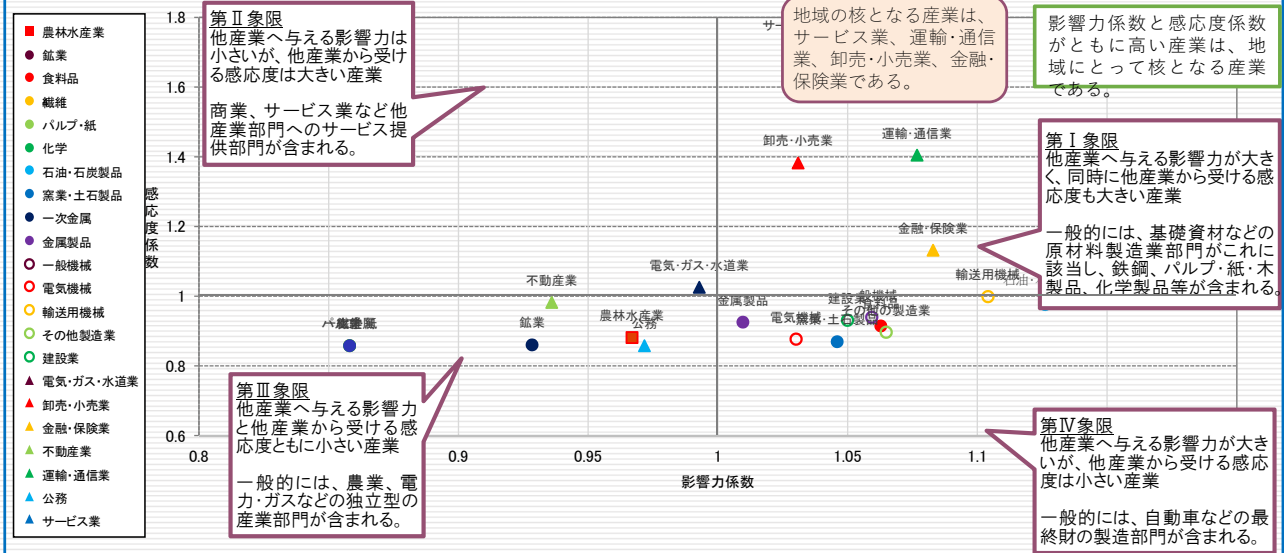
24

(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

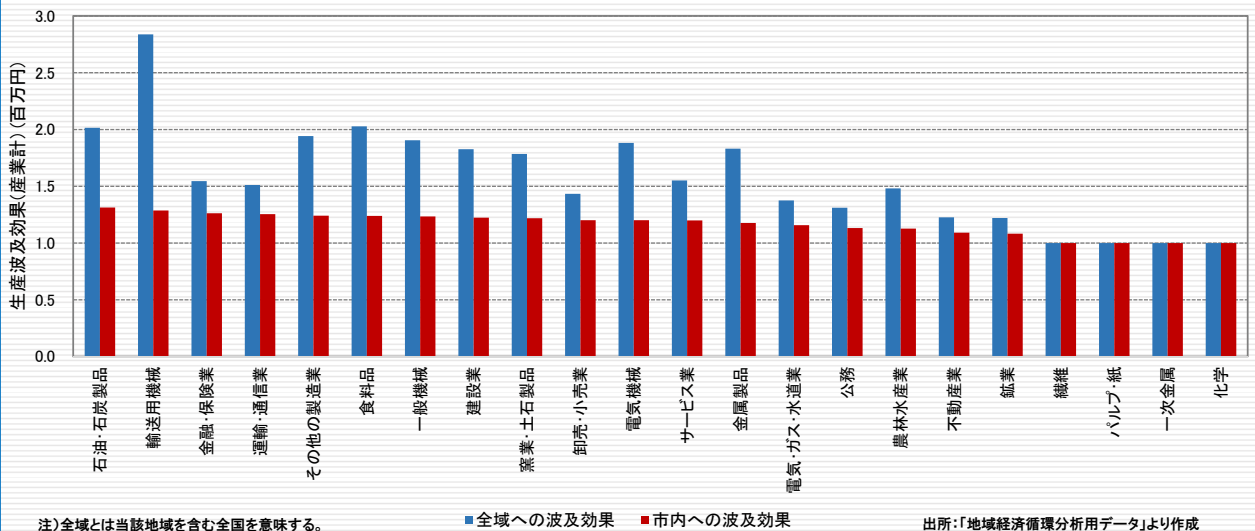
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、石油・石炭製品、輸送用機械、金融・保険業等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

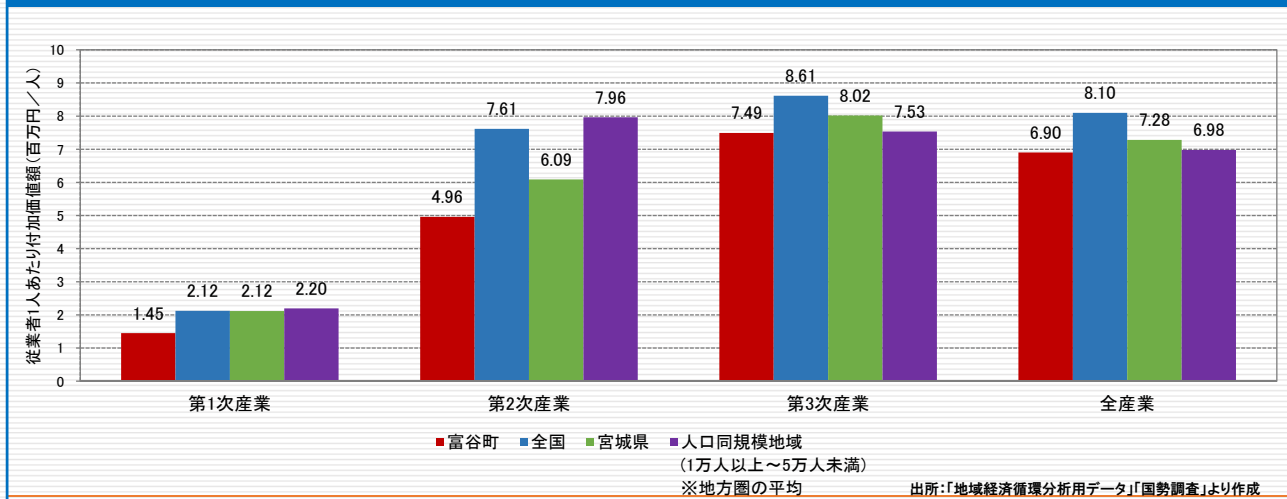
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較するとの産業でも労働生産性は低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

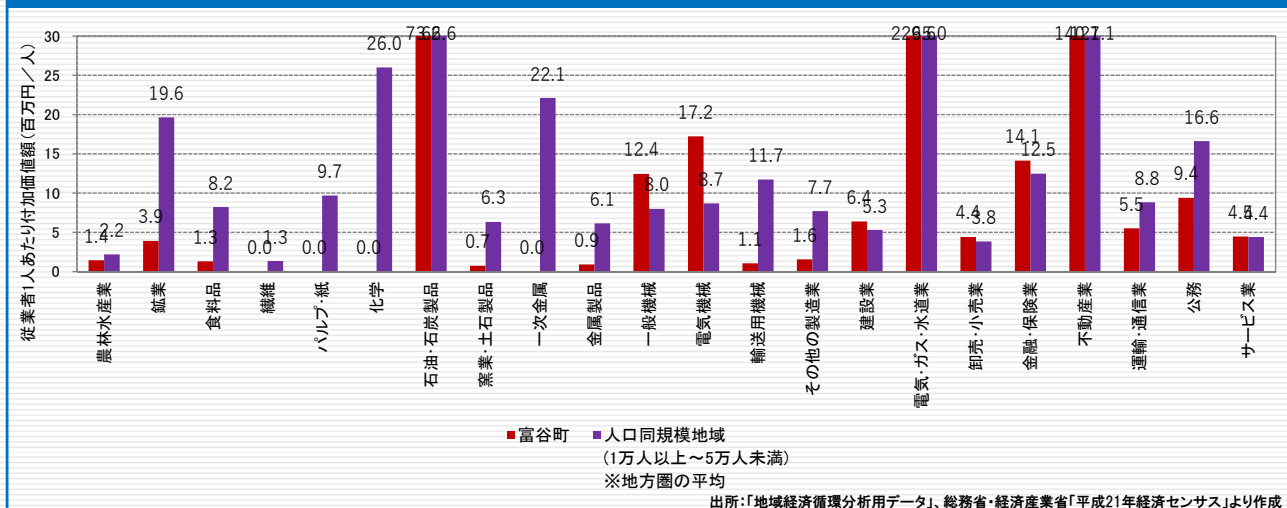
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、石油・石炭製品、一般機械、電気機械、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



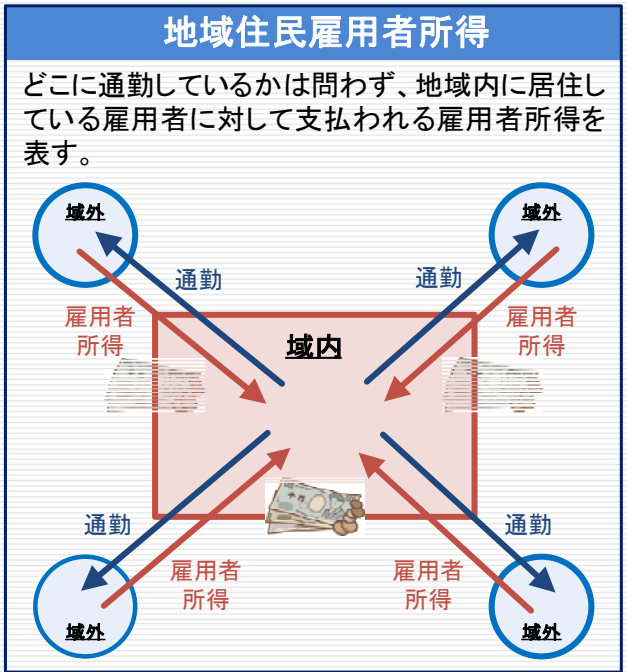
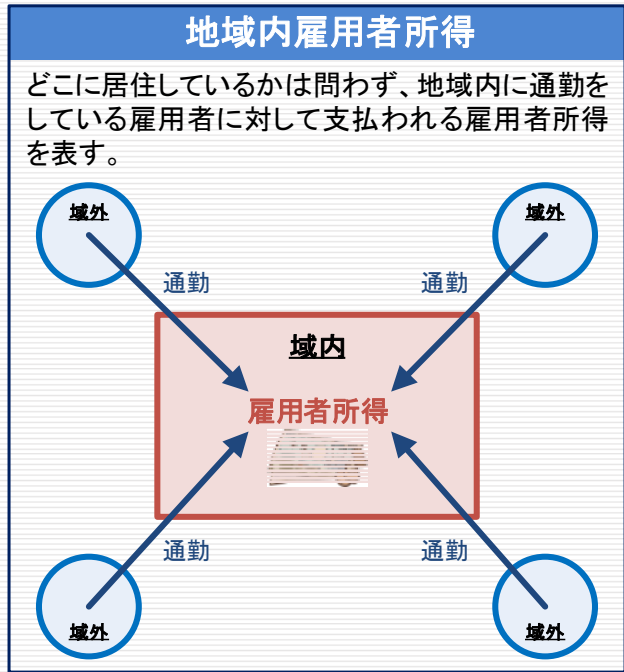
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

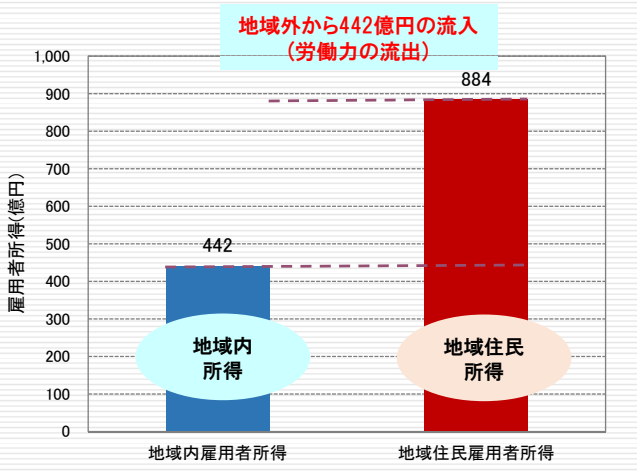
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

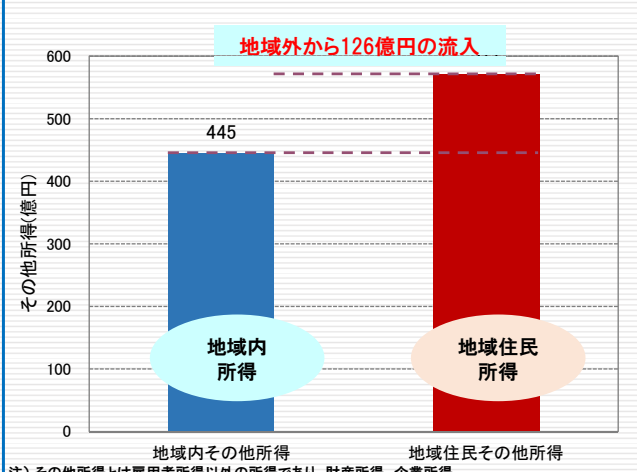
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも442億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも126億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

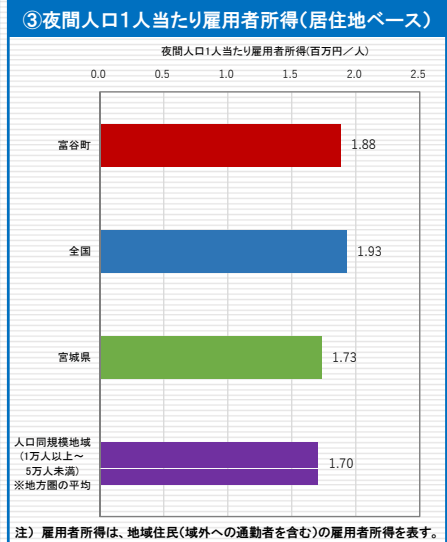
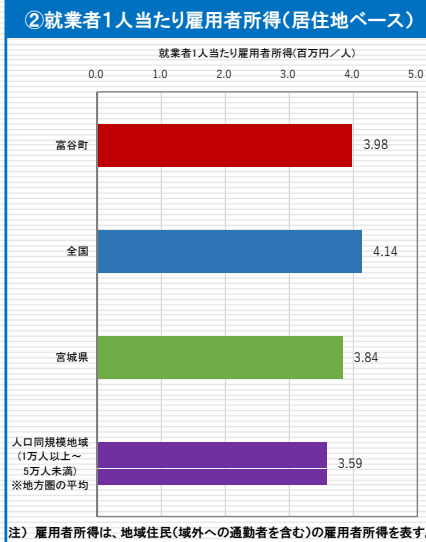
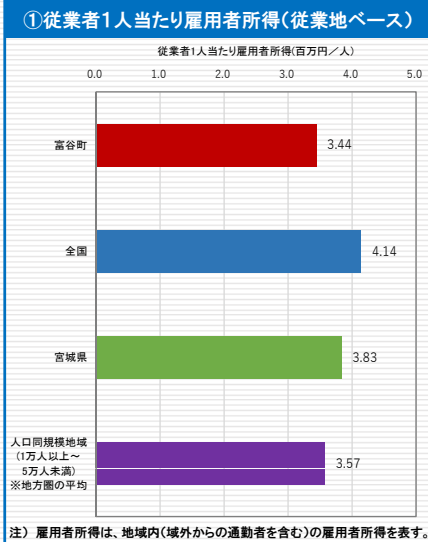
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」国勢調査より作成

33

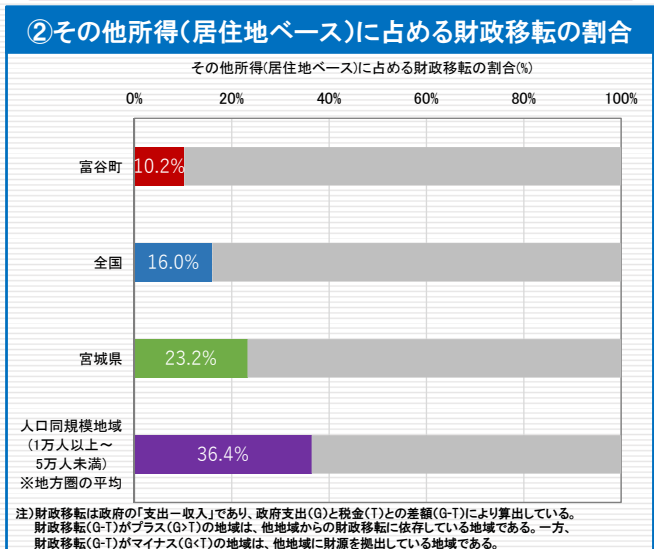
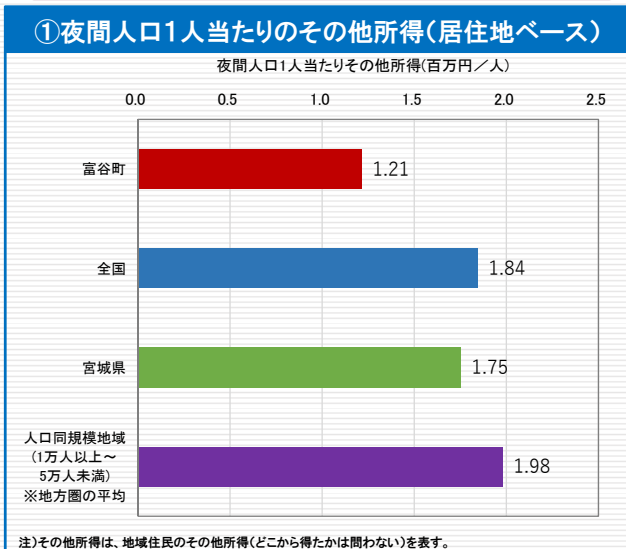
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

富谷市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」国勢調査より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

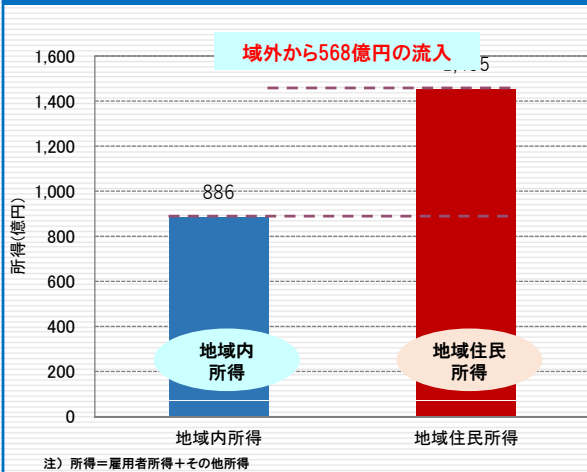
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

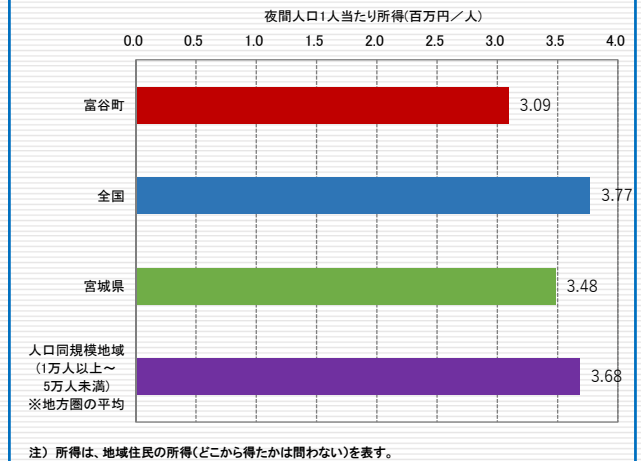
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも568億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

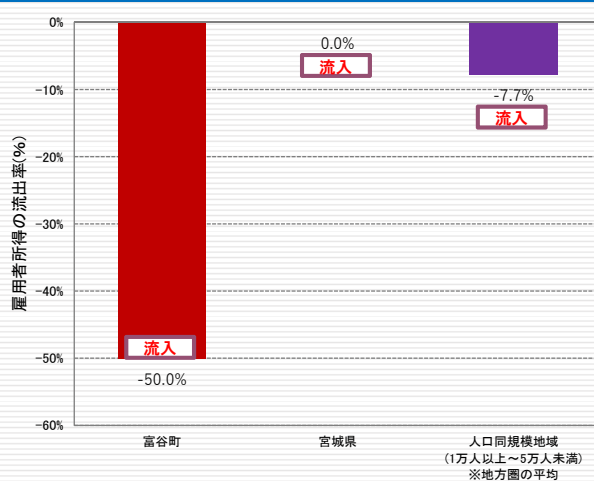
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

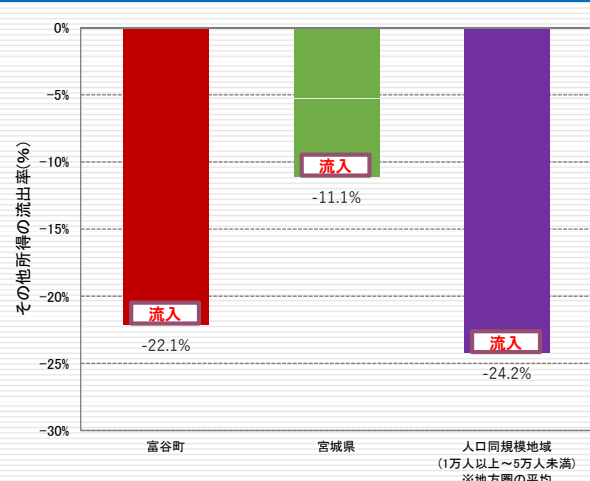
雇用者所得の流出率は-50.0%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

その他所得の流出率は-22.1%である。人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

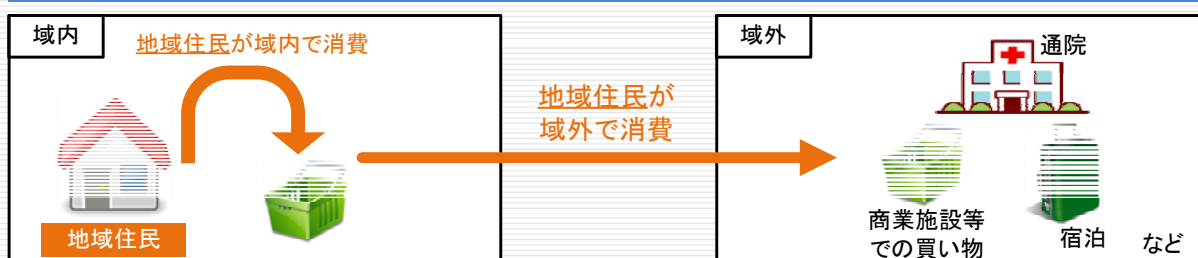
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



(1) 住民の所得が域内で消費されているか

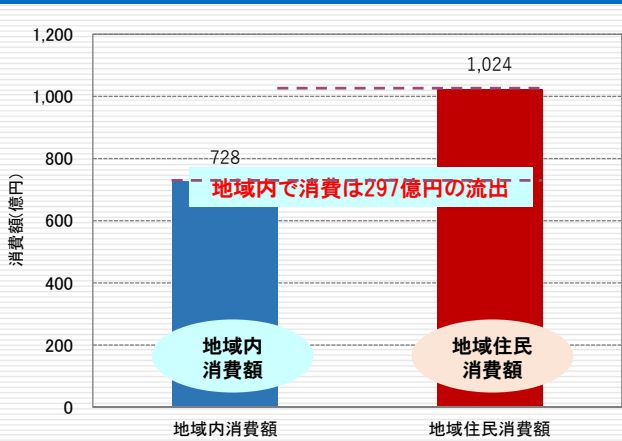
分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも297億円少なく、消費が流出している。

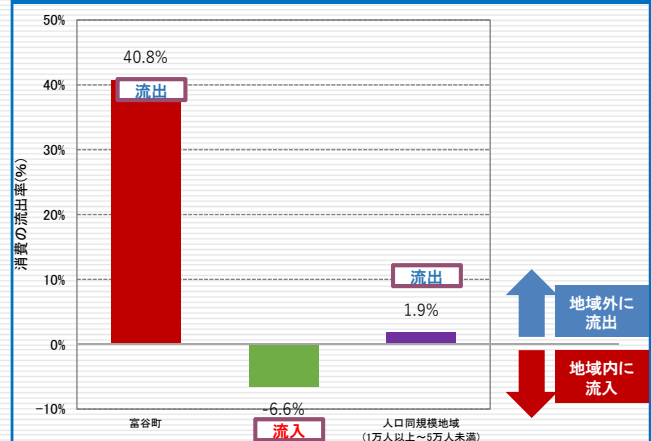
富谷市の消費の流出率は40.8%と流出している。消費の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2) 1人当たりの消費水準の分析

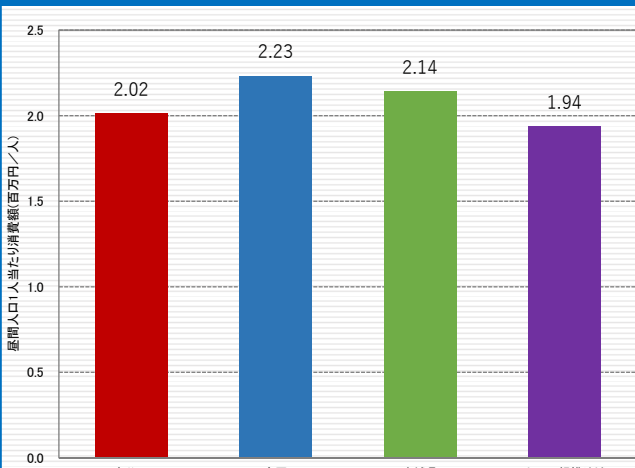
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

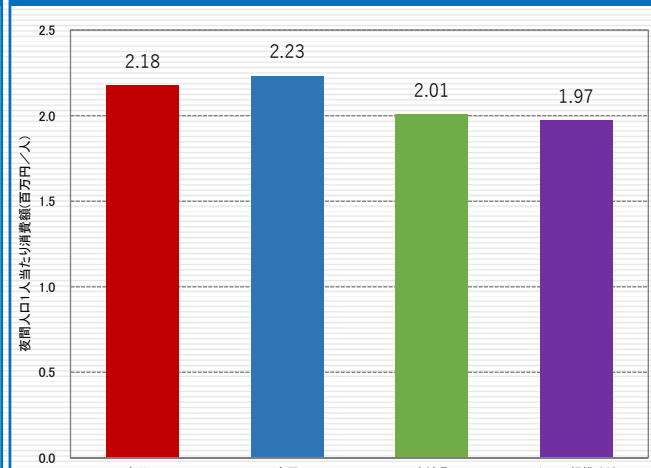
夜間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

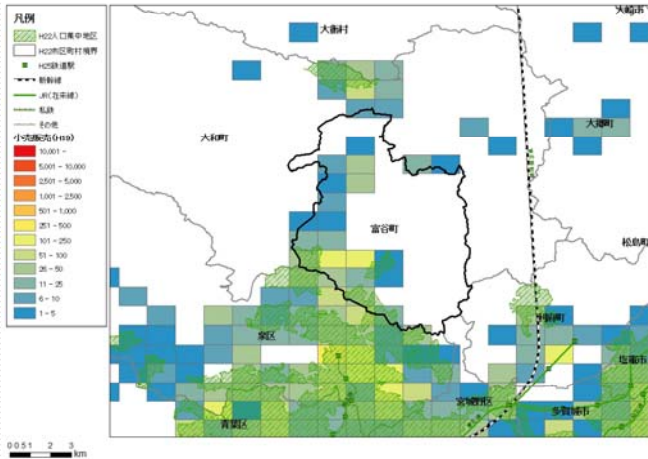
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

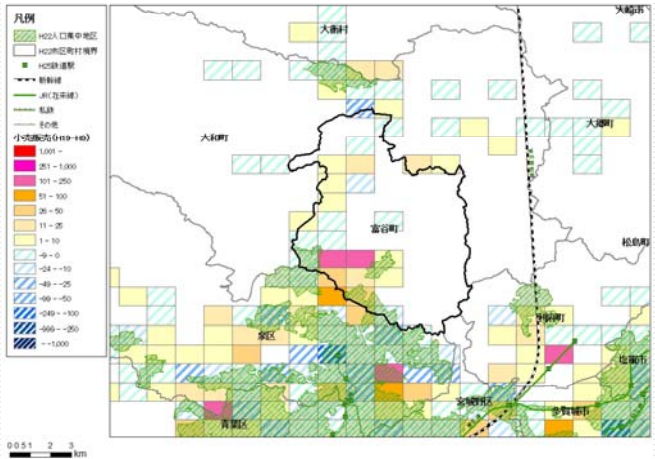
市西南部に販売額が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、市西南部の国道4号線沿い付近に販売額が増加したエリアがある。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



出所:経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

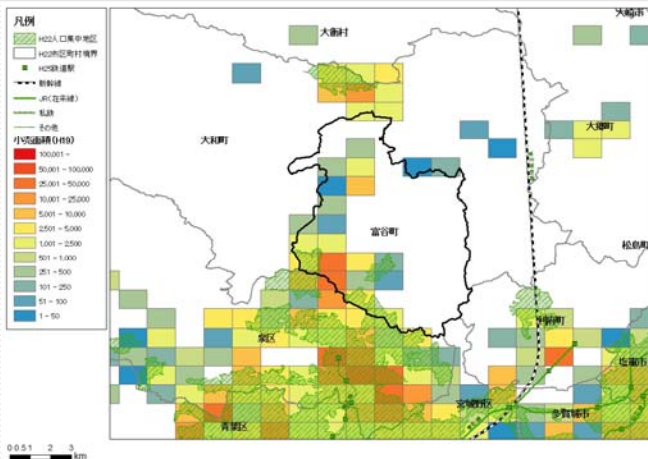
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

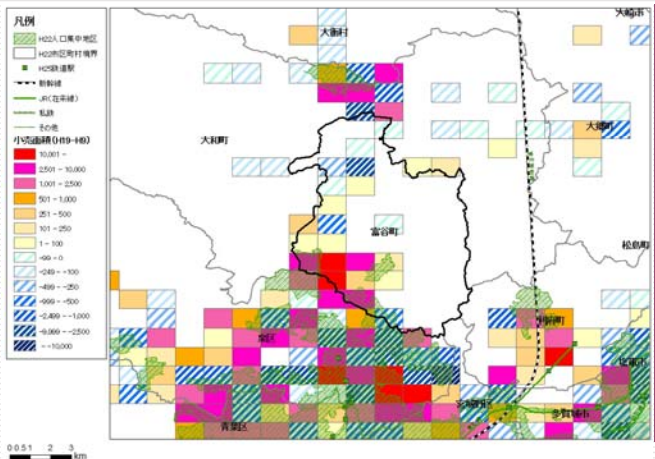
市南西部の国道4号線沿い付近に、比較的規模の大きい小売店が立地している。

10年前と比較すると、市南西部の国道4号線沿いと人口集中地区で、小売業売場面積が増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所:経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

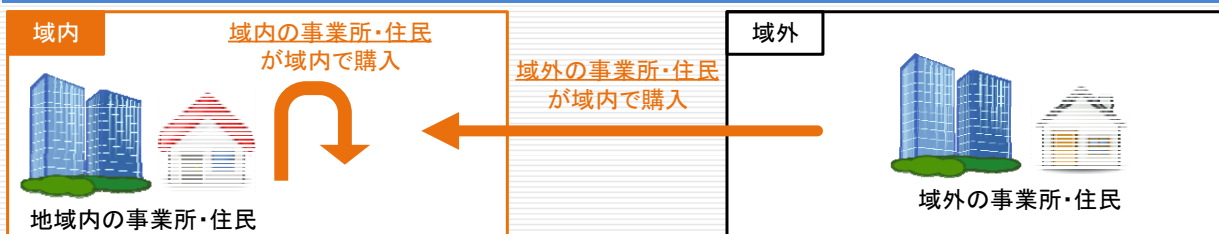
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

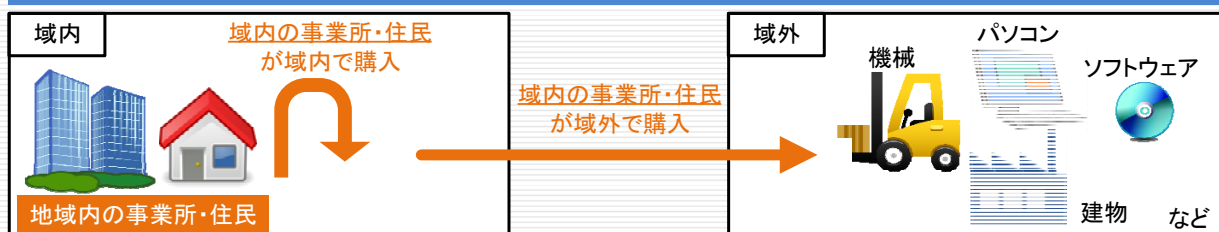
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

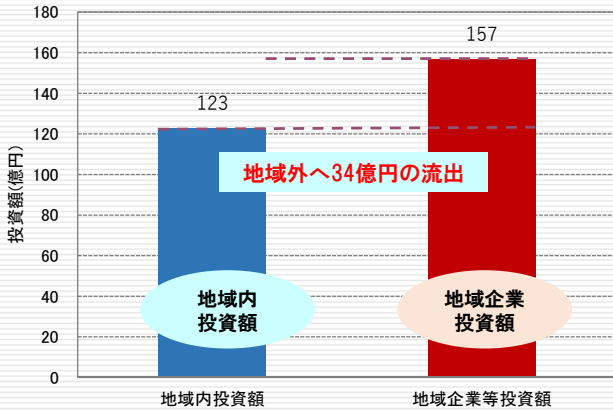
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも34億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

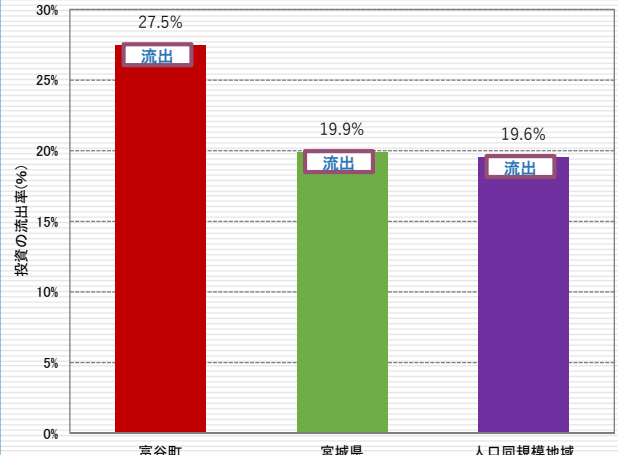
投資の流出率は27.5%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

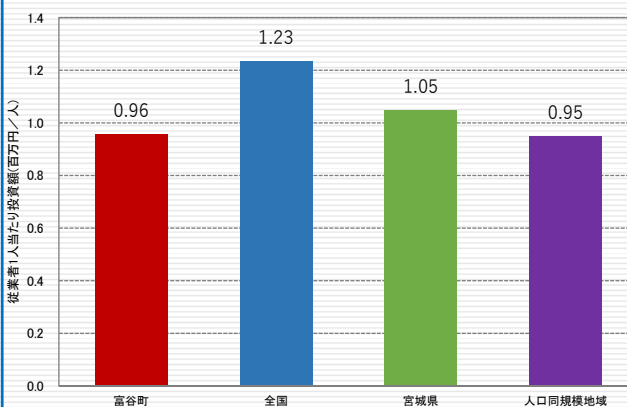
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い。

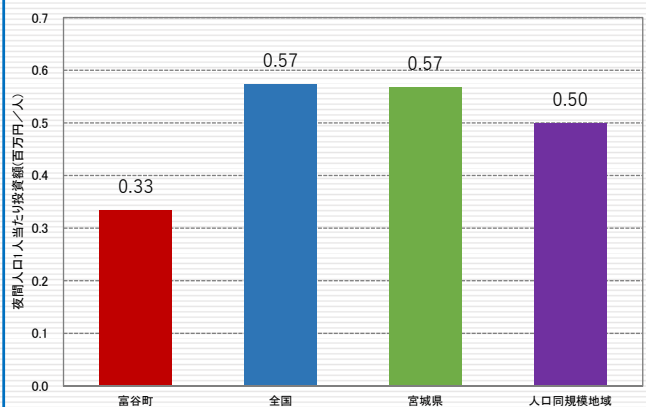
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

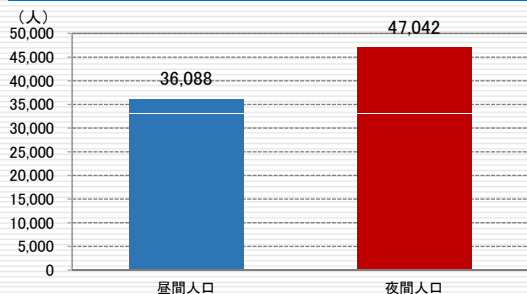


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

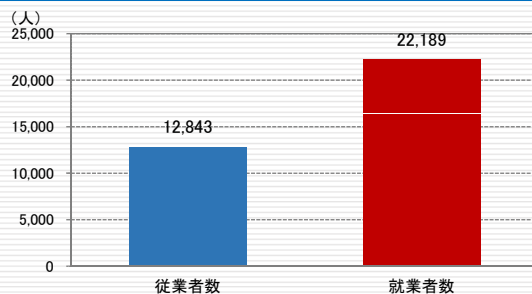
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

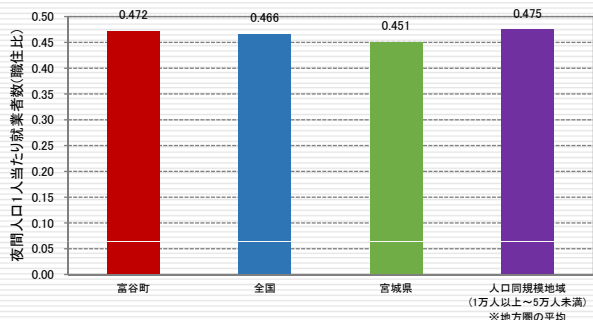
① 夜間人口・昼間人口



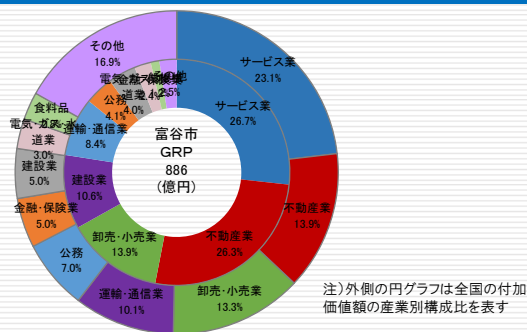
② 就業者数と従業者数



③ 職住比

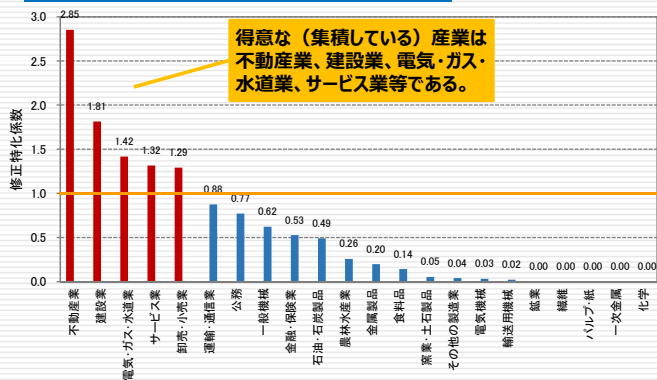


④ 付加価値のシェア

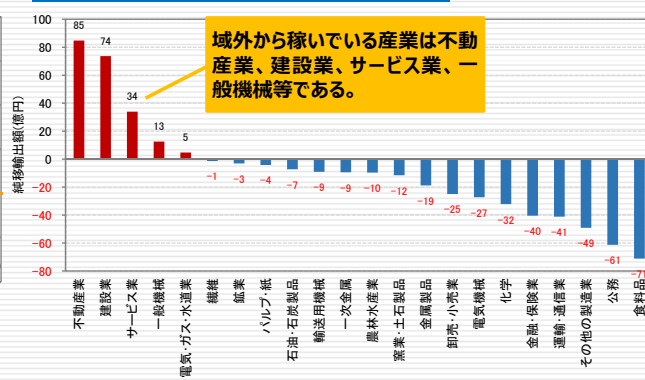


(1) 生産：特化と生産性(富谷市)

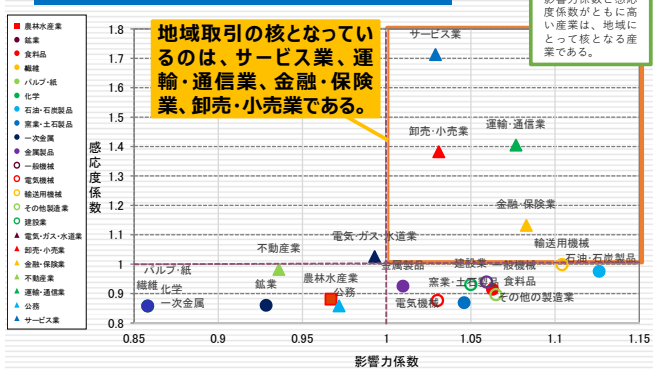
① 修正特化係数注(付加価値額ベース)



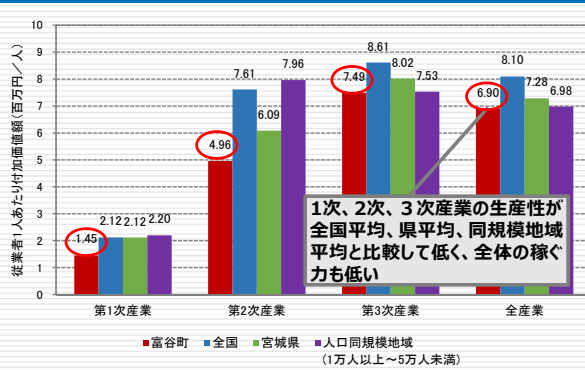
② 産業別の純移輸出額



③ 影響力係数・感応度係数

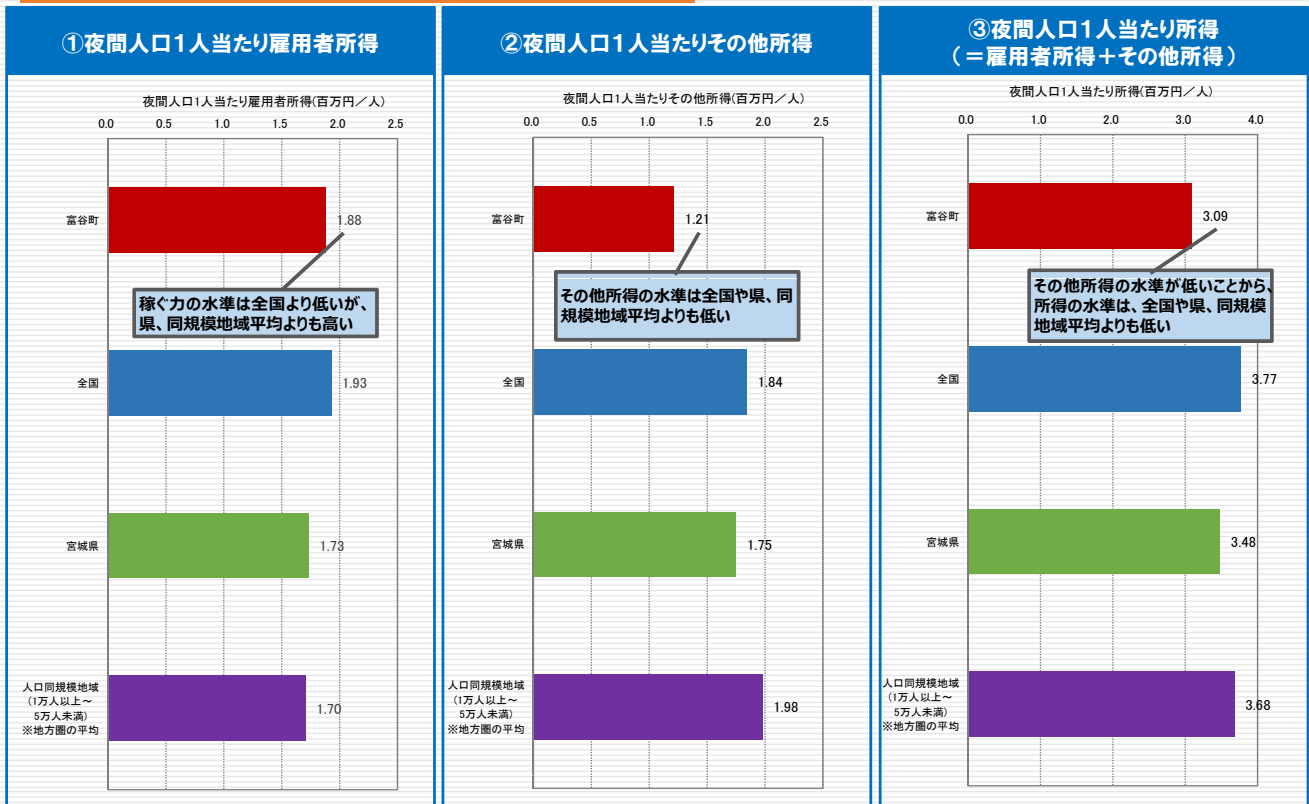


④ 産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



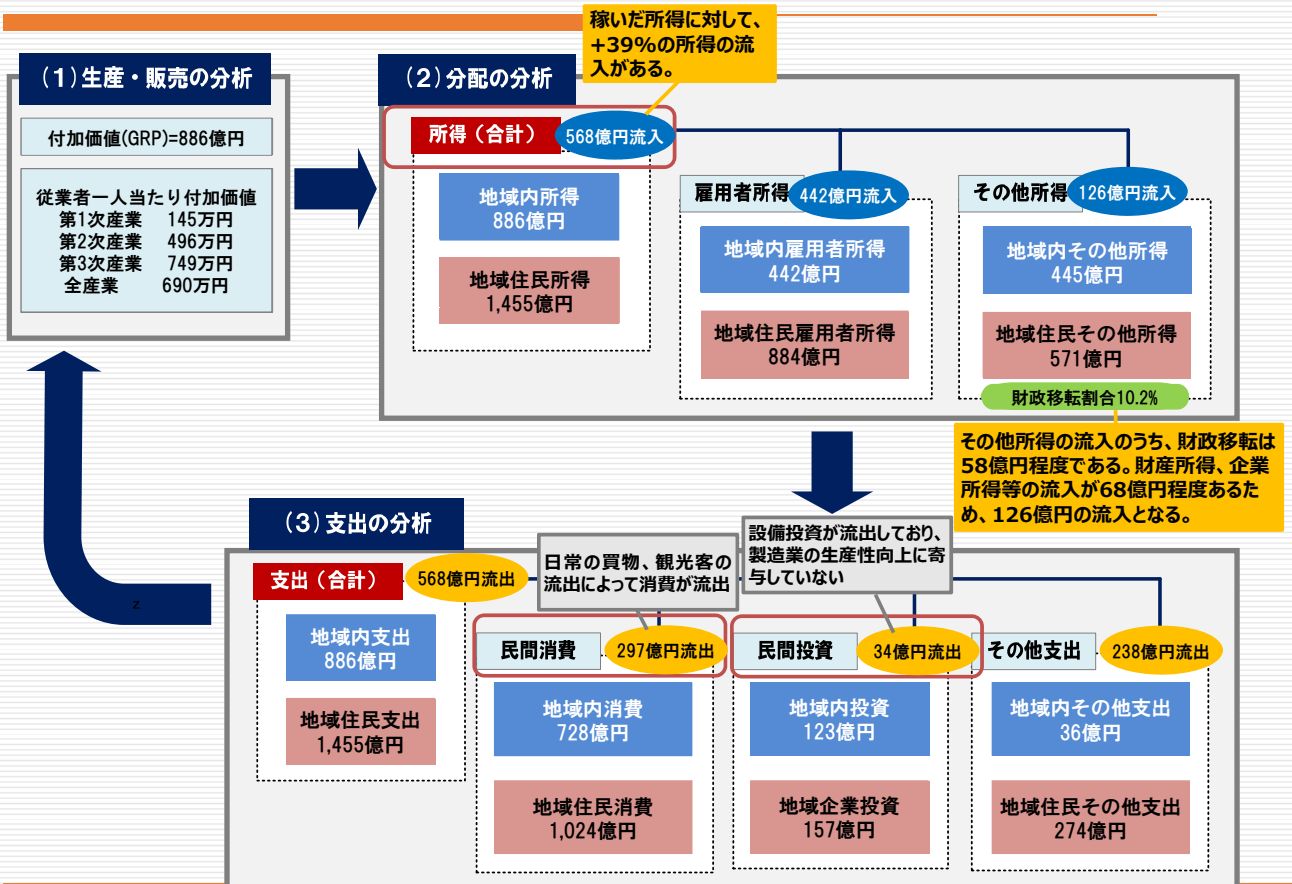
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したもの

(2)分配:住民1人当たり所得(富谷市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(富谷市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

富谷市は、政令指定都市である仙台市のベッドタウンであり、現在も宅地開発が進行していることから、不動産業、サービス業等の第3次産業を中心に所得を稼いでいる。仙台市等、域外への通勤により所得が流入している。一方、支出段階では、買物客や観光客を呼び込めておらず、民間消費が流出している。また投資面も、第2次産業の労働生産性が低いため投資を呼び込めておらず、流出している。

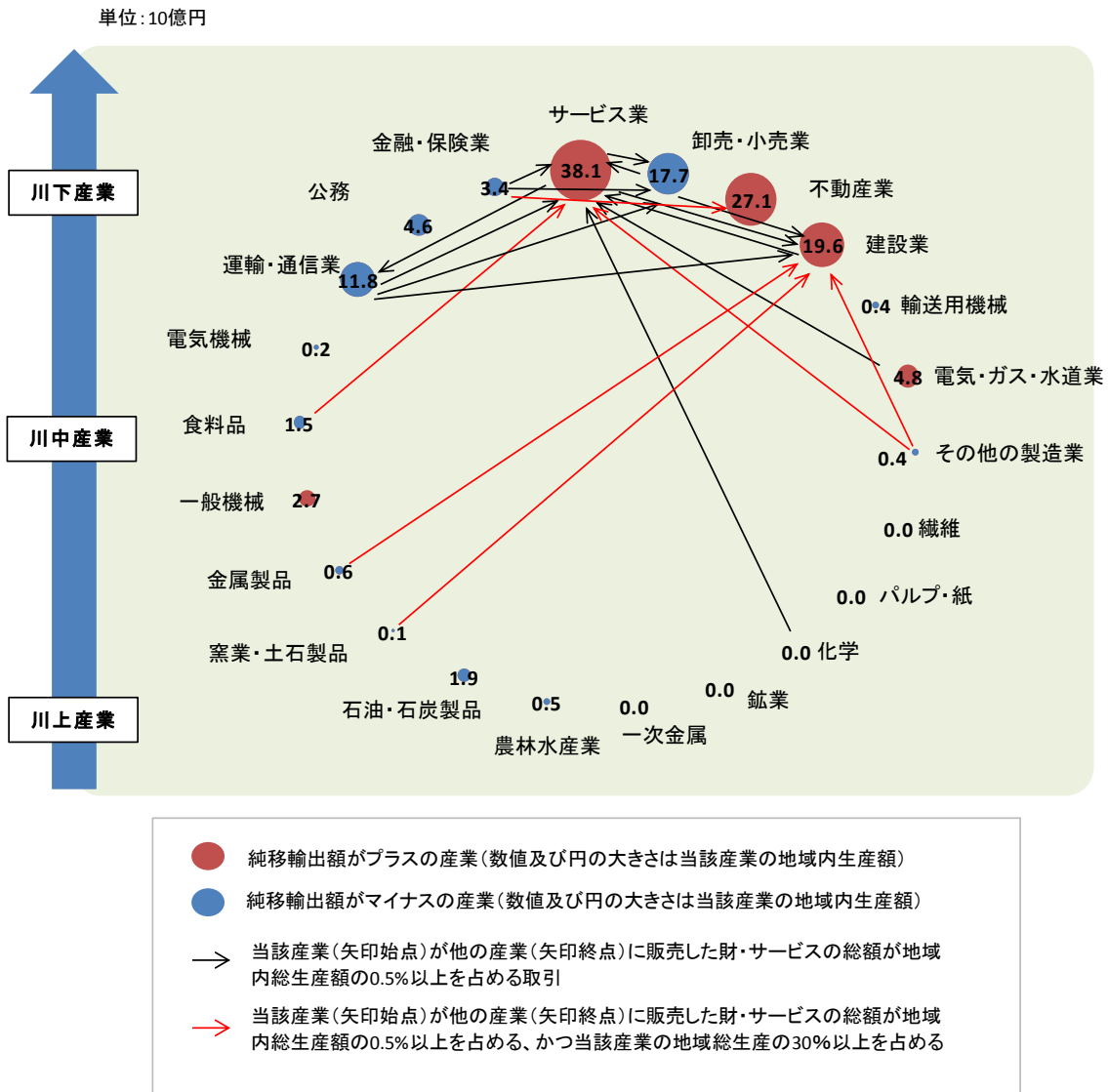
(2) 生産面：宅地開発関連産業とサービス業が中心

①産業間の取引構造：宅地開発関連産業とサービス業を頂点とした域内サプライチェーンを形成

富谷市では、川中産業である一般機械、電気・ガス・水道業、川下産業である建設業、サービス業、不動産業が域外から所得を稼いでおり、特に宅地開発関連産業である不動産業、建設業とサービス業の地域内生産額が大きい。

また、これら宅地開発関連産業、サービス業は、川上、川中、川下をまたいで域内の他産業との取引額が大きく、域内でサプライチェーンがある程度確立されている。

ただし、域外から稼ぐ産業の調達元である域内産業の大部分は、純移輸出額がマイナスとなっているため、域外から一部の財・サービスを調達しており、域外から稼ぐ産業の需要を賅いきれていない。



②産業構造：不動産、サービス業等の第3次産業が中心

富谷市は仙台市のベッドタウンであり、第3次産業のウェイトが付加価値ベースで85.7%と、全国平均比で大きい。第3次産業の中では、昭和46年に東向陽台団地が分譲されて以来、宅地開発が計画的に進められてきたことを背景に、不動産業のウェイトが最も大きく、次いでサービス業のウェイトが大きい。

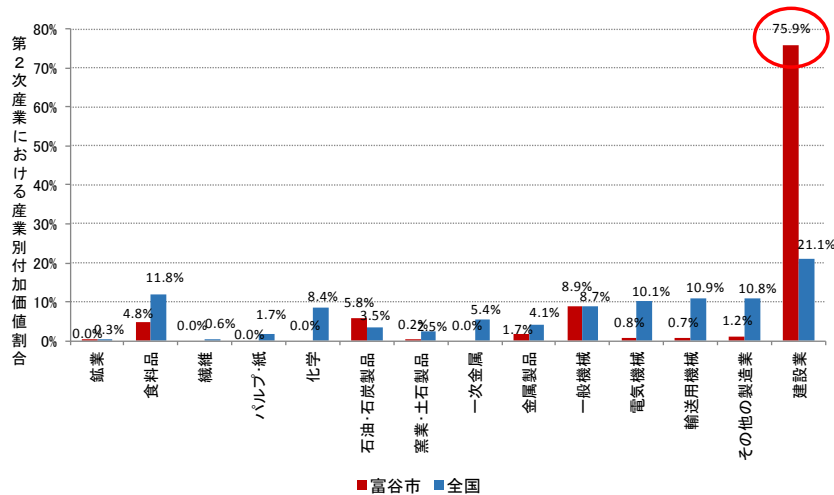
③第1次産業：コメ、もやし、ブルーベリー等を栽培しているものの付加価値額は小さい

富谷市の1次産業は付加価値ベースで全体の0.3%とウェイトが低い。品目はコメが中心で

あり、他の特産品としてもやし、ブルーベリー等がある。

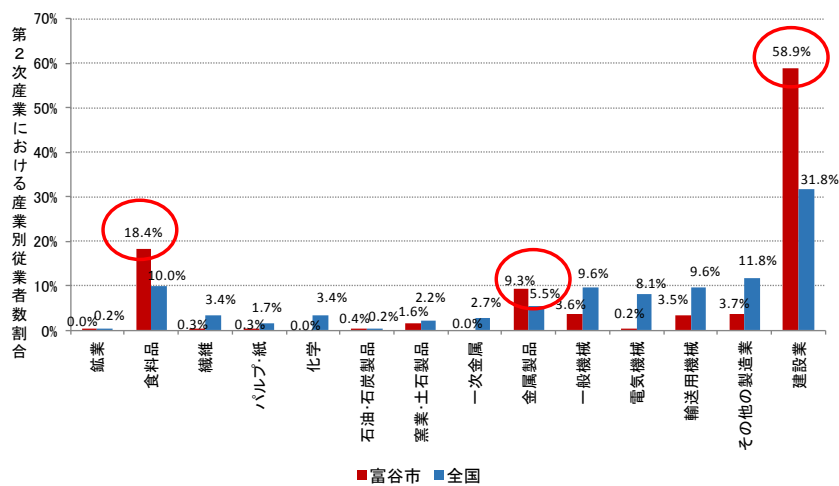
④第2次産業：一次金属、建設業、パルプ・紙、食料品のウェイトが大きい

富谷市の製造業は強いとは言えず、第2次産業の付加価値額ベースでウェイトが圧倒的に大きいのは建設業である。製造業では、食料品、金属製品等のウェイトが大きいものの、これらの労働生産性は全国平均比で高くないため、富谷市の第2次産業の労働生産性は全国水準比で低くなっている。



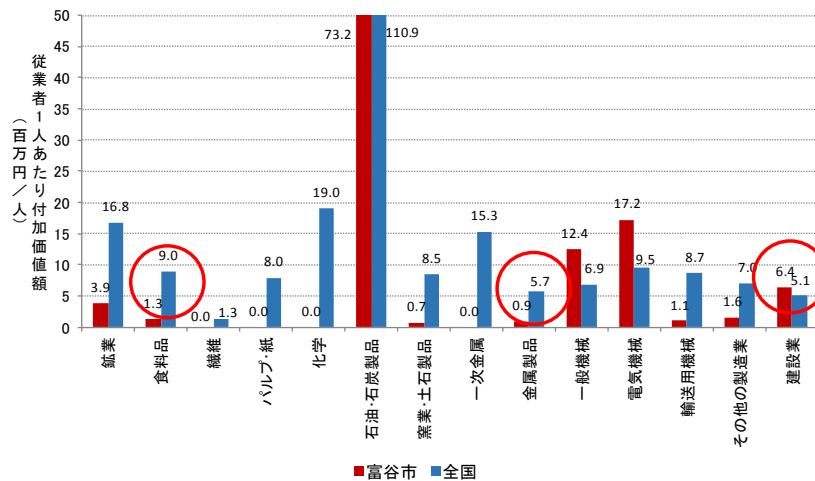
出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合（富谷市、全国）



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業における産業別従業者数割合（富谷市、全国）



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-4 第 2 次産業の労働生産性 (富谷市、全国)

i) 建設業

建設業では、建築工事業 (木造建築工事業を除く) の従業者数割合が高い。この背景には、ベッドタウンであり住宅ニーズが高いことに加え、本社と研究所を富谷市に置く住宅メーカー (株式会社 北洲) の立地がある。建築工事業 (木造建築工事業を除く) の労働生産性は建設業の中で相対的に高いため、富谷市の建設業の労働生産性が高くなっている。

ii) 食料品

食料品では、その他の食料品製造業とパン・菓子製造業の従業者数割合が高い。これは、コンビニエンスストア向け食料品メーカー (株式会社グリーンデリカ、株式会社デザートランド) の工場が立地しているためである。これらの産業は食料品製造業の中で相対的に労働生産性が低いため、富谷市の食料品の労働生産性は低い。

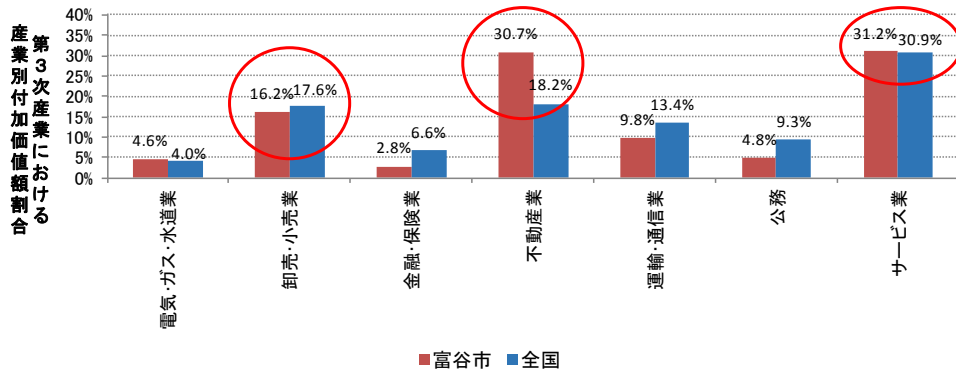
iii) 金属製品

金属製品は、洋食器・刃物・手道具・金物類製造業の大手事業所 (東洋刃物株式会社) の本社が立地しており、この 1 事業所で金属製品の従業者数の大部分を占める。ただし、洋食器・刃物・手道具・金物類製造業は、金属製品の中で相対的に労働生産性が低い産業であることから、富谷市の金属製品の労働生産性は低くなっている。

⑤ 第 3 次産業：不動産業、サービス業、卸売・小売業のウェイトが大きい

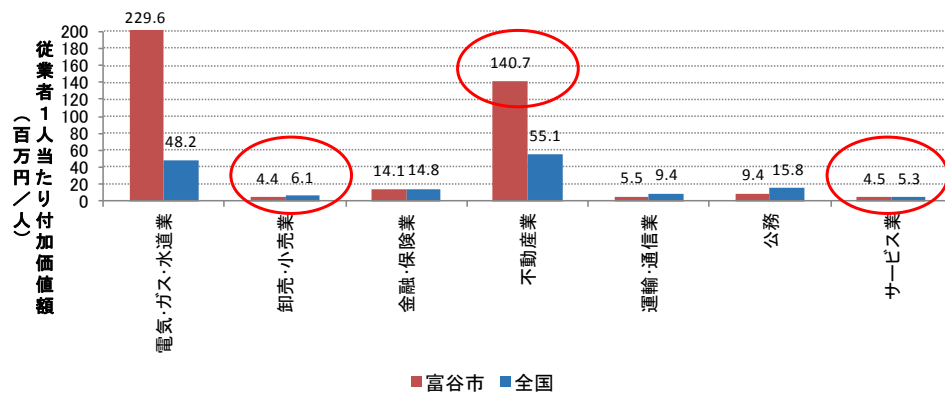
富谷市は仙台市のベッドタウンであり、第 3 次産業のウェイトが付加価値ベースで 85.7% と、全国平均比で大きい。第 3 次産業の中では、昭和 46 年に東向陽台団地が分譲されて以来、宅地開発が計画的に進められてきたことを背景に、不動産業のウェイトが最も高く、サービス業、卸売・小売業が次に高い。卸売・小売業、サービス業の労働生産性は、第 3 次産業の中で相対的に低い。また、富谷市の不動産業の労働生産性は全国平均比で高いものの、サービス業、

卸売・小売業の労働生産性は全国平均と比較して低い。このため、富谷市の第3次産業の労働生産性が低くなっている。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業の産業別付加価値額割合 (富谷市、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-6 第3次産業における労働生産性 (富谷市、全国)

i) 不動産業

富谷市の第3次産業において不動産業のウェイトが大きいのは、宅地開発ニーズが高く、持ち家率と戸建て率がともに高いからである。富谷市の持ち家率、戸建て率は、全国平均と比較して高い水準にある。

ii) サービス業

サービス業の中では、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉のウェイトが大きい。これは富谷市がベッドタウンであり、住民向けの対個人サービス業が相対的に集積しているためである。他方、これらの産業は労働集約的であるため、地域の第3次産業の労働生産性の向上には寄与していない。

iii)卸売・小売業

富谷市では卸売・小売業に占める小売業の比率が全国より高い。一般に小売業の労働生産性は卸売業よりも低いため、富谷市の卸売・小売業の労働生産性は低くなっている。

(3) 分配面：域外への通勤により雇用者所得が流入している

①雇用者所得

富谷市はベッドタウンであり、夜間人口が昼間人口よりも多い拠点性の低い地域であるため、雇用者所得は地域外からの通勤によって 442 億円流入している。富谷市の従業者 1 人当たり雇用者所得は 344 万円/人であり、就業者 1 人当たり雇用者所得は 398 万円/人であることから、域外への通勤者が富谷市内で従業する従業者よりも高い所得を持ち帰っている。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入に加え、民間の所得移転等による流入額が 68 億円となっている。

このように、富谷市では、域内生産で稼いだ額に加えて、域外からも相当額の所得が流入しているため、域内生産額の大きさの割には、住民の手もとに落ちてくる所得が多くなっている。

(4) 支出面：買い物客、観光客が呼び込めておらず民間消費が流出している

①日常の消費

富谷市には大型ショッピングセンター等大規模商業施設が存在するもののその数は少ない。域外への通勤者が多いことから、買い物客が仙台市等、域外へ流出していると考えられる。ただし、2016 年にコストコ富谷倉庫店がオープンしたことから、現在の買い物客の動向は変化している可能性がある。

②非日常の消費（観光）

富谷市は仙台市のベッドタウンであり、宿泊施設もほとんど立地していない。そのため、史跡等観光スポットがあるものの、観光客の集客力は弱い。

上記①②より、富谷市の民間消費は 297 億円流出している。

③投資

富谷市の民間投資は 34 億円流出している。富谷市は第 2 次産業の生産性が低く、全産業におけるウェイトが全国平均と同水準であるため、域外から設備投資を十分に呼び込めていない。同時に、域外から設備投資が呼び込めていないために、第 2 次産業の生産性が向上しない状態である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、富谷市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 富谷市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

富谷市は、現在も市街地拡大が続いている仙台市のベットタウンであり、不動産業、建築業等の宅地開発関連産業やサービス業が域外から所得を稼いでいる。また、これらの稼ぐ産業を頂点としたサプライチェーンが、地域内である程度確立されている。

ベットタウンとしての生活環境が整っており、富谷市の経済は所得を域外に依存しており自立していないものの、雇用者所得の流入が大きい。また、生産年齢人口の流入が続いており、人口減少社会に関わらず人口増加が続いている。

2) 短所

不動産業、サービス業、建設業等域外から稼ぐ産業に調達している域内産業はいずれも純移輸出額がマイナスであり、稼ぐ産業の需要を域内他産業が賄い切れていない。

地域外への通勤者が多く、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれにおいても受け皿となる産業の育成が進んでいない。また、民間消費が流出しており、域外から持ち帰ってきた所得が地域内で循環していない。

さらに、生産年齢人口の流入が続いている一方で、郊外を中心に高齢化が進行しつつある。

3) 対策の方向性

富谷市の長所である生産年齢人口の流入とベットタウンとしての環境、域内サプライチェーンの確立を活かしつつ、既存産業の集積促進等による域内サプライチェーンの強化と、住環境と調和した新しい産業の振興を目指す。

①農商工連携

農商工連携を推進し、コメ、ブルーベリー等の地域の農産品を活用し、地域の食品製造業、小売業、飲食サービス業等と連携して地域産品を生かした土産物・飲食サービス等を提供、販売することにより、地場産品の更なる消費拡大を目指す。域内産品の活用及び市内

企業との連携により、域内への消費流入の効果の2次産業・1次産業への波及を図る。

②ソフト産業の集積促進

小売業等の労働集約的な産業の比率が高く第3次産業の労働生産性が低い現状を踏まえ、労働生産性の高い情報産業の創出・育成を図る。特に、コンテンツ産業の著しい成長、情報通信技術の発達とそれに伴う新たな就業形態の確立を踏まえ、ソフト産業の定着の促進、若者就業の場の創出としての産業振興を行う。

③コミュニティビジネスの創出

生産年齢人口の流入・増加が続いていることから、子育て家庭等地域住民へのサービス提供の推進に向けたコミュニティビジネスの振興を目指す。また、こうしたコミュニティビジネスを地域住民の雇用の受け皿とすることで、職住近接による生活の質の向上や、所得の循環促進を図る。

